

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

技研興業株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高（千円）	6,233,077	6,154,778	10,201,783
経常損失（△）（千円）	△283,783	△455,770	△8,261
四半期（当期）純損失（△）	△354,193	△484,015	△108,765
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△359,214	△503,622	△123,513
純資産額（千円）	5,018,285	4,716,164	5,253,721
総資産額（千円）	8,349,891	8,630,002	8,883,393
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△21.59	△29.54	△6.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.1	54.6	59.1

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△2.02	△2.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞期から脱し、復興へむけて回復のきざしがみられるものの、タイ国での洪水問題、欧州での金融危機問題、円高の長期化等が企業収益の足かせとなる等、不透明感が一層増した状況のまま推移した。

建設関連業界においては、震災による設備の修復等もあり設備投資は下げ止まりがみられ、やや持ち直してきているとはいえ、公共投資は一部の緊急的な震災復興需要の他は依然として総じて低調であり、また、震災復興関連の補正予算の成立の遅れ等から総じて厳しい受注環境が続いている。さらには、工事用資機材の価格の上昇や建設技能労働者の不足傾向による労務費の高騰等から、採算確保が懸念される状況となっている。

このような環境のなか、当企業集団は、事業分野毎に受注戦略を策定し効率的な受注活動を行った結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は8,648百万円（前年同期比16.9%増）となり、前年同期に比べ大幅な増加となった。

売上高は一部のセグメントにおいて、期初の繰越工事が減少していたこと及び工事の進捗に遅れが見られたこと等から、当第3四半期連結累計期間では好調な受注が売上に寄与するまでには至らず、6,154百万円（前年同期比1.3%減）にとどまった。

利益面については、業務の効率化と聖域なき徹底的なコスト削減を推し進めたものの、季節的な要因もあり効果が具現化するまでの売上が確保できなかったこと等から、当第3四半期連結累計期間の営業損益は△447百万円の営業損失（前年同期は284百万円の営業損失）、経常損益は△455百万円の経常損失（前年同期は283百万円の経常損失）、四半期純損益は△484百万円の四半期純損失（前年同期は354百万円の四半期純損失）となり、前年同期に比べ、減収減益となった。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	3,232,978	7,400,363	6,233,077	4,490,265
当第3四半期連結累計期間	2,757,769	8,648,223	6,154,778	5,251,215

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりである。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、比較的採算性の良い案件に絞り受注活動を推進する一方、東日本大震災関連の復旧需要にも注力した結果、当第3四半期連結累計期間は受注高2,998百万円（前年同期比23.9%増）となり前年同期に比べ大幅に増加した。また、好調な受注の一部が損益に寄与した結果、売上高は2,206百万円（前年同期比13.4%増）となった。

しかしながら、完成工事の中には利益率が低い工事が相当程度あることから全体の利益率が押し下げられた結果、営業損益は92百万円の営業損失（前年同期は8百万円の営業損失）の計上を余儀なくされた。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	707,083	2,419,465	1,945,223	1,181,325
当第3四半期連結累計期間	661,489	2,998,725	2,206,336	1,453,879

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、当連結会計年度においては、採算性のもとより、受注シェアの拡大に力点をおいた受注活動を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は3,628百万円（前年同期比42.4%増）となり、前年同期に比べ大幅に増加した。ただし売上高は期初の繰越工事が減少していたこと等から売上高は2,218百万円（前年同期比9.8%減）にとどまった。利益面については、工事採算は前年同期並を確保したものの、売上高の減少から固定経費の吸収を確保するまでには至らず営業損益は34百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業利益）の計上を余儀なくされた。

なお、当第3四半期連結累計期間においては東日本大震災の復興需要等の影響は殆ど受注に寄与していないが、今後の動向次第では受注高を大きく左右する要因となろう。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	2,456,651	2,547,555	2,460,633	2,543,574
当第3四半期連結累計期間	2,008,967	3,628,605	2,218,721	3,418,851

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業も官需が主体で、当第3四半期連結累計期間には東日本大震災関連の復旧需要も受注には殆ど反映されず、受注高は1,592百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は1,387百万円（前年同期比2.8%減）となり、前年同期に比べ微減となった。また、利益面も間接部門の費用を吸収するまでには至らず、営業損益は145百万円の営業損失（前年同期は78百万円の営業損失）となり、売上高の減少が損失の拡大を招いた。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	130,193	1,549,230	1,426,938	252,485
当第3四半期連結累計期間	83,301	1,592,806	1,387,429	288,678

[ハウジング事業]

当事業は戸建住宅販売・リフォーム及び一般建築請負が主体であり、当第3四半期連結累計期間はリフォーム及び一般建築の受注が主要な内容であったが、前年同期は大口の受注があったことから受注高は373百万円（前年同期比55.9%減）、売上高は戸建住宅販売を抑制したため288百万円（前年同期比21.0%減）となったものの、利益率の改善がみられ営業損益は5百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業損失）となり売上の減少に比して損失が縮小した。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	28,793	847,021	365,395	510,420
当第3四半期連結累計期間	1,579	373,289	288,677	86,191

[不動産賃貸事業]

当事業は保有する事務所用テナントビル及び住居用マンション等の賃貸収入であり、当第3四半期連結累計期間は新規取得した事務所用テナントビルの収益が損益に寄与し、受注高および売上高は増加したものの、取得に係る初期費用が発生していたこともあり、受注高は54百万円（前年同期比47.7%増）、売上高は53百万円（前年同期比53.7%増）、営業損益は27百万円（前年同期比53.1%増）の営業利益となった。

当セグメントの前期繰越高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	257	37,089	34,887	2,459
当第3四半期連結累計期間	2,431	54,797	53,613	3,614

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）における総資産は、前連結会計年度末（平成23年3月31日）に比べ253百万円減少し8,630百万円となった。減少した主な要因は、収益物件として取得した土地・建物等有形固定資産の増加があった一方、前連結会計年度末に計上された営業債権が回収されたことにより生じた資金の利用等により流動資産が減少したことによるものである。

負債合計は、3,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加した。増加した主な要因は、収益物件等の取得や設備投資等に伴い新規借入や社債を発行したこと等による増加である。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の最終損益が484百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ537百万円減少し4,716百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.5ポイント下落し54.6%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は47百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 254,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,961,000	15,961	—
単元未満株式	普通株式 425,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,961	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	254,000	—	254,000	1.53
計	—	254,000	—	254,000	1.53

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	831,289	1,209,728
受取手形・完成工事未収入金等	4,155,329	※2 3,009,907
未成工事支出金	9,670	19,903
その他のたな卸資産	95,318	110,970
その他	96,859	131,990
貸倒引当金	△32,356	△24,793
流動資産合計	5,156,110	4,457,706
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,126,587	2,429,782
その他(純額)	1,273,269	1,474,423
有形固定資産合計	3,399,857	3,904,205
無形固定資産		
のれん	10,914	2,728
その他	18,463	18,546
無形固定資産合計	29,378	21,275
投資その他の資産		
投資有価証券	141,407	108,353
その他	236,847	201,455
貸倒引当金	△80,205	△62,993
投資その他の資産合計	298,048	246,815
固定資産合計	3,727,283	4,172,295
資産合計	8,883,393	8,630,002
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,628,268	1,218,468
短期借入金	995,937	935,321
未払法人税等	32,334	21,637
未成工事受入金	44,451	123,770
引当金	50,060	58,605
その他	173,301	368,523
流動負債合計	2,924,353	2,726,326
固定負債		
社債	105,000	427,400
長期借入金	395,544	537,622
退職給付引当金	90,657	92,283
その他	114,117	130,205
固定負債合計	705,318	1,187,511
負債合計	3,629,672	3,913,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	2,669,687	2,152,890
自己株式	△30,631	△31,783
株主資本合計	5,232,897	4,714,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,823	1,217
その他の包括利益累計額合計	20,823	1,217
純資産合計	5,253,721	4,716,164
負債純資産合計	8,883,393	8,630,002

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,233,077	6,154,778
売上原価	5,629,951	5,713,971
売上総利益	603,126	440,806
販売費及び一般管理費	887,762	888,320
営業損失(△)	△284,636	△447,513
営業外収益		
受取利息	1,523	1,272
受取配当金	5,855	5,732
物品売却益	13,823	—
受取補償金	440	746
貸倒引当金戻入額	—	6,904
その他	5,730	7,012
営業外収益合計	27,373	21,666
営業外費用		
支払利息	17,058	21,588
支払手数料	5,747	5,452
その他	3,714	2,882
営業外費用合計	26,520	29,923
経常損失(△)	△283,783	△455,770
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,368	—
特別利益合計	1,368	—
特別損失		
固定資産除却損	1,591	4,498
投資有価証券評価損	25,424	—
損害賠償金	—	12,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	953	—
特別損失合計	27,969	16,498
税金等調整前四半期純損失(△)	△310,384	△472,269
法人税、住民税及び事業税	19,151	16,915
法人税等調整額	24,657	△5,168
法人税等合計	43,809	11,746
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△354,193	△484,015
四半期純損失(△)	△354,193	△484,015

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△354,193	△484,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,021	△19,606
その他の包括利益合計	△5,021	△19,606
四半期包括利益	△359,214	△503,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△359,214	△503,662

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高 438,340千円	1. 受取手形裏書譲渡高 445,291千円 ※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 11,735千円 裏書譲渡手形 32,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 117,554千円 のれんの償却額 8,186	減価償却費 103,626千円 のれんの償却額 8,186

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,781	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,945,223	2,460,633	1,426,938	365,395	6,198,190	34,887	6,233,077	—	6,233,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4,930	—	4,930	1,341	6,271	△6,271	—
計	1,945,223	2,460,633	1,431,868	365,395	6,203,120	36,228	6,239,348	△6,271	6,233,077
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△8,984	1,487	△78,083	△9,657	△95,238	18,007	△77,230	△207,405	△284,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等である。

2. セグメント利益の調整額△207,405千円には、セグメント間取引消去△6,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,134円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	不動産賃貸	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	2,206,336	2,218,721	1,387,429	288,677	53,613		6,154,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	380	—	2,052	△2,432	—
計	2,206,336	2,218,721	1,387,809	288,677	55,665	△2,432	6,154,778
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△92,443	△34,250	△145,453	△5,519	27,562	△197,409	△447,513

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,409千円には、セグメント間取引消去△2,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,977円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3. 従来より、「その他」に含めていた不動産賃貸事業はその損益の重要性が増したことから、前連結会計年度より報告セグメントに含めることに変更している。

また、土木関連事業に含めていた土木建設関連資材販売は、組織構造の変更に伴い、第1四半期連結累計期間の報告セグメントより、型枠貸与関連事業に含めることに変更している。変更後の区分による前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジング	不動産賃貸	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	1,794,818	2,460,633	1,577,343	365,395	34,887	—	6,233,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	4,930	—	1,341	△6,271	—
計	1,794,818	2,460,633	1,582,273	365,395	36,228	△6,271	6,233,077
セグメント利益 又はセグメント 損失（△）	△23,318	1,487	△63,749	△9,657	18,007	△207,405	△284,636

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額（△）	△21円59銭	△29円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△354,193	△484,015
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△354,193	△484,015
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,403	16,387

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

坂本 裕子



指定社員
業務執行社員 公認会計士

岡 賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上